

私ども財団が申請いたしておりますテレビ局開設は、科学技術教育を専門とするわが国最初のテレビ局として、わが国産業技術の向上、科学技術教育の飛躍的發展をめざしているものであります。

以下その概要を申しのべますが、関係各位におかれても、その国家的重要性をご認識下さり、よろしくご協力を賜わるようお願いいたします。

趣 旨 (案)

戦後の荒廃から立直つたわが国は、数々の隘路を克服して、驚異的な率の經濟發展を遂げ、現在今後十年間に国民所得を倍增する計画が着々実施されているが、今後に残された隘路は、何といつても労働力と資本の不足、それに大企業と中小企業、都市、農村間の諸種の較差は正にあることは明らかである。

就中、労働力の絶対数の不足が十年間の後半の日本の經濟成長の頭を抑える最大の要因であることは、經濟企画庁等の分析でも明らかにされているが、とくにそのうちでも、予想される科学技術者の不足は最も深刻であり、昨年十月の科学技術會議の答申でも、その数は十年後の昭和四十五年度において、大学卒科学技術者は十八万九千四百十四人、高校卒科学技能者は四十三万九千四百八十一人、合計六十二万八千余人にのぼると警告している。もし、わが国がこの人員の不足を解決できないとすると、所得倍增は勿論、日本が列国と肩を並べうる質と規模の重化学工業をもつこともできないであらう。

国際競争に耐えうる質と価格の工業製品を作りうるか否かは國家經濟發展の要であり、いいかえれば、日本の将来は絶えまなく發展する技術革新に対応できる科学技術の水準と

要員とを確保し、各企業に必要となる人材を育成し、そのために必要な教育を実施する。このような状況を打開するため、わが財団はテレビ放送により以下にのべる三つの重要な任務を担はんと決意するものである。

一、職場における技能者の再訓練

テンポの早い最近の技術革新のもとでは、経営や事務に携るものも科学技術の素養を必要とし、又初級の学校の卒業だけでは、工員としての勤務にも不十分である。

各企業は、このような状況に対するいわば応急対策として、それぞれの職場で、新入社員や事務系職員の科学技術再教育を実施している。現在これら職場の学校の数は全国で三万四千余に及んでいるが、従来これら個々の職場教育は、教材や教師が当該企業のもにに限られる点でも、又職場教育が学校教育と結びついていない点でも、能率的なものとはいえず、企業としても受諾者としても満足なものとはいえなかつた。

その上このような職場教育は意外に経費がかさみ、普通一人当たり年間最低数万円を必要とする関係上、これを実施しうるのは経済力のある大企業に限られ、わが国企業全体の立場からみれば僅かなものにすぎなかつた。

このような実情から、職場科学技術教育の能率化、高度化について、産業界初め、各界から画期的方策の出現が切望されていた。

最近改正された学校教育法―通信教育の重視、職場教育と学校教育との連絡―のもとでわが財団が計画中のテレビによる職場教育は、以上の問題点を根本的に解決しようとするものである。即ち、財団のテレビでは、同じく財団が別途計画中の科学技術館の展示物による実物教育、更には協力会社、工場の豊富な科学技術資料を駆使した優秀な内容の科学技術教育番組を放送し、各企業の職場教育は、受諾者にこれを聴視せしめることにより、著しく能率的かつ簡略に行えることになる。その上、財団が別途設立する学校法人（視聴覚を主とする通信教育専門の工業高校）との連絡により、広範囲の地域に